

Title	海外進出と国際税務戦略についての一考察
Sub Title	
Author	福嶋慶久(Fukushima, Yoshihisa) 柴田典男
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1988
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1988年度経営学 第642号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001988-0642">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001988-0642</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名	福嶋慶久 (株式会社協和銀行)	主査 柴田典男 副査 伏見多美雄
所属ゼミナール	柴田典男研	矢作恒雄

## 海外進出と国際税務戦略についての一考察

本研究は、わが国の製造業が海外進出するにあたり税務面からその経済性を検討することを目的としている。

1985年以降の急速な円高・ドル安の影響による国際競争力の低下、貿易摩擦の恒常化に伴い日本企業が生き残っていくためには生産拠点を含めて海外でのグローバルな事業展開が必須の課題である。また、近年のわが国の海外投資動向をみると米国をはじめ先進諸国への比重が大きくなっている。

そこで本研究では投資国対象国としてアメリカ合衆国を取り上げ、同国のカリフォルニア州に生産拠点および販売拠点を進出する場合を考察している。海外進出を行なう場合、その進出形態として支店、直接子会社、他の海外子会社を通じて間接的に株式を保有するなどが考えられるが、本研究では支店、子会社、子会社および孫会社という3形態を中心に考察している。また、収益送金の方法は配当および貸付金に対する利息について検討する。

本研究ではモデルによる検討を行なっているが、モデル作成には日米企業の財務諸表に基づく指標を用いてできるだけ実体に近付けている。

税制は、米国連邦税を中心にカリフォルニア州税、わが国の外国税額控除制度を概説している。

モデルによる経済計算を試み、関連グループの税負担を軽減する場合、日本企業の内部利益率を最大にする場合、グループの内部利益率を最大にする場合を考察し、その結果としてグループ全体の税負担を軽減する場合およびグループの内部利益率を最大にするには、孫会社は設立せず子会社による進出とし配当は行なわないことが最良となることが得られた。オランダを中継した場合、為替変動を考慮した場合を含め日本より税率の低い国における節税も日本へ投資果実を送金してしまえば、グループ全体を考えた場合、その節税効果は無くなってしまう。